

平成29年度 個人住民税の普通徴収への切替理由書

滋賀県 野洲市長宛 平成 年 月 日提出

01

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	普通徴収への切替理由（下記5項目以外の理由は不可）	人 数
a	退職した人または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定の人	人
b	給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない人	人
c	給与の支払期間が不定期の人（例：給与の支払いが毎月ではない）	人
d	他から支給されている給与から個人住民税が特別徴収されている人	人
e	専従者給与を支給されている人（個人事業主のみ該当）	人
普通徴収合計人数		人

<重要>

- この「個人住民税の普通徴収への切替理由書」は、給与支払報告書を提出するときに普通徴収への切替が必要な場合に使用するものです。該当する項目（a～e）に人数を記入してください。なお、添付および記入がない場合は全従業員が特別徴収の対象となります。
- 「給与支払報告書（個人別明細書）」の摘要欄にも必ず略号（a・b等）を記入してください。ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。なお、記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなります。

指 定 番 号

事業所名